

# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
復興	原子力災害に伴う風評は、汚染水の海洋放出でまた悪化することが懸念される。県ではどう考えているか？	ALPS処理水の処分によって、これまで県民が積み重ねてきた復興や風評払拭に向けた努力が水泡に帰すことのないよう、国が前面に立ち、関係省庁がしっかりと連携し、行動計画に基づき政府一丸となって万全な対策を徹底的に講じ、最後まで責任を全うするよう要望しております。 また、県としても農林業において回復傾向にあった価格の下落や担い手の減少等が懸念されることから、生産力及びブランド力の一層の強化に向けた取組を図っています。	県南
復興	あんぼ柿の安全性の確保のため、加工自粛がなくなっても全量検査を継続してほしい。	十分な安全性を確保するために、必要な検査の方法を検討してまいります。	県北
復興	放射性物質の検査について、京浜・関東・東北の各市場にアンケートを実施したところ7割の市場がもういいのではないかという回答だった。そろそろ過渡期にきているので、一度整理したほうが良いのではないか。	基準値を超える数値が確認されていない品目については、検査頻度を下げる等検査体制の見直しを随時進めているところです。 一方で、営農再開地域を中心に、国から出荷制限を指示されている品目等もあることから、今後もモニタリング検査を継続し、消費者の皆様への正確な情報発信に努めてまいります。	いわき
復興	きのこのほだ木等あるので、県内の広葉樹の再生に今後も力を入れて取り組んでほしい。	今年度より広葉樹林再生事業を大幅に拡大し、計画的な広葉樹林の再生を支援しております。特にしいたけ原木林等の再生は、しいたけ原木生産等の産業育成につながることから引き続き当事業を継続していきます。	県北
復興	コナラ等広葉樹について、きのこ原木として安全に利用する技術とあるが具体的に何をを行うのか。	林業研究センターにおいて、放射性物質除去・低減技術開発に関する研究を行っており、原木シイタケ栽培のためのコナラ原木への放射性物質移行抑制技術等を研究しております。	相双
復興	ふくしま森林再生事業の中・長期的な予算の確保をお願いしたい。	ふくしま森林再生事業については、放射性物質の影響により森林整備が行われず、公益的機能が低下するおそれのある森林を対象に実施しております。今後も事業に必要な予算の確保を国に対して強く要望していきます。	相双
復興	山菜・野生きのこのモニタリング調査、出荷制限の解除に向けた取組の継続と里山再生やしいたけ原木林再生に向けた取組についての指導もお願いしたい。	モニタリング調査については、山菜・野生きのこに限らず全ての農林水産物が全ての市町村で解除されるまで継続してまいります。なお、安定して基準値以下であることが確認できた品目から出荷制限の解除について国に申請してまいります。	相双
		しいたけ原木林再生については、広葉樹林再生事業の事業主体となる市町村に対して、再生プランの作成支援や設計積算等への技術的助言を行っております。	
		里山再生事業は、日常的に人が立ち入る里山の再生のため、除染、森林整備、線量測定のうち2つ以上を組み合わせ実施する取組の支援を行っております。	

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
復興	ほ場整備と合わせた土地の集約や今後の営農計画、担い手相談といった現地コーディネーターの活躍と手厚い支援を期待している。	ほ場整備地区は、農地中間管理事業の重点実施区域として、関係機関と連携し、農地の集積・集約を進めており、特に原子力被災12市町村においては、農地中間管理機構が現地コーディネーターを配置し、人・農地プランの作成支援や農地バンク事業の説明等に取り組んでいます。 引き続き、被災地域の営農再開に向けて、担い手への農地集積・集約を図るため、市町村、関係機関等との連携を強化し、農地バンク事業を推進し、担い手への集積を進めていきます。	県中
復興	施設の部材費に関する支援はあるが、施工費やほ場の整備（井戸掘りなど）に関する支援は検討できないのか。	県の事業においては、施工費や井戸掘りが対象となるものがありますので、御相談ください。	県中
復興	被災12市町村農業者支援事業での支柱やネット等の補助メニューの創設をお願いしたい。	支援内容によっては対象となる場合もありますので、各農林事務所へご相談ください。	相双
復興	原子力災害に対する支援について、浜通りの米価は一つであるのに被災12市町村といわき市では支援に差があると感じている。いわき市にももう少し支援してほしい。	被災12市町村を対象とした事業については、農業者の帰還と営農再開を促すことにより、各市町村の営農再開や農業振興を図り、地域全体の帰還と自立に貢献することが事業目的となっております。 いわき市を対象とする支援事業もございますので詳細につきましては農林事務所にご相談ください。	いわき

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
担い手	新規参入者はトラクターなど初期投資がかかるので手厚い支援が必要なのではないか。	新規就農者育成総合対策において、就農時の機械・施設導入費用を補助する経営発展支援事業がございます。引き続き事業の周知徹底を進めながら、各種支援事業の活用を推進してまいりますので、詳しいお問い合わせはお近くの農林事務所へお願いします。	県北
担い手	新規参入者に対する地域の協力体制の構築や機械等をシェアするなどの仕組みづくりが必要ではないか。	新規就農者育成総合対策におけるサポート体制構築事業等において、地域の支援体制構築や研修に用いる機械、就農者への機器リースを支援しております。引き続き新規就農者が安心して就農できるよう市町村と協力しながら取り組んでまいります。	県北
担い手	指導農業士会の視点からは、法人化した会社のために、機械の更新・取得費用の補助を手厚くしてほしい。	法人化し、規模拡大、経営の高度化に取り組む経営体に対し、必要な農業用機械・施設を整備できる先進的農業経営確立支援事業（担い手づくり総合支援事業）がございますので、ご検討願います。なお、具体的な相談はお近くの農林事務所へお願いします。	会津
担い手	新規就農者（外部参入）に対する住居を含め、農地、農機具等の支援策を具体的に挙げてほしい。	住居や農地等のあっせんについては、市町村サポート組織と連携して相談対応にあたっております。なお、新規就農者育成総合対策において、研修中2年間150万円の資金支援を行う就農準備資金、就農後3年間150万円の資金支援を行う経営開始資金、就農時の機械・施設導入費用を最高750万円補助する経営発展支援事業がありますので活用をご検討ください。詳細については最寄りの農林普及・市町村等にお問い合わせ願います。	県南
担い手	新規就農者の確保・人材育成に関して様々な取組を行っているが、地元の高校生をターゲットにした担い手確保はできないだろうか。	県内の農業高校等と連携し、先輩農業者を通じた農業体験や交流事業、インターンシップの実施、各地方で開催する就農相談会への参加誘導等に取り組んでいます。また、いわきでは就農コーディネーターが進路アドバイザーの協力を得ながら、いわき管内の高校へ就農向けパンフレットを配布している事例もありますので、対応等を検討してまいります。	県中
担い手	農業は初期投資が大きいので、特に新規参入者には補助や助成を手厚くしてほしい。	新規就農者育成総合対策において、就農時の機械・施設導入費用を補助する経営発展支援事業がございます。引き続き事業の周知徹底を進めながら、各種支援事業の活用を推進してまいりますので、詳しいお問い合わせはお近くの農林事務所へお願いします。	会津

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
担い手	農業担い手の確保・育成を図る補助金等の増額を検討してほしい（資材・農機具・肥料・農薬等の価格高騰のため）	<p>地域農業の担い手に対し、専門家派遣等により経営改善や法人化のための支援を実施するとともに、経営規模拡大などに取り組むために必要な機械・施設の導入を補助する地域担い手育成支援事業の積極的な活用を支援しております。</p> <p>なお、資材等の価格高騰については、県は6月補正により、肥料高騰緊急対策事業を創設し、肥料費の一部助成を行っています。また、国の肥料価格高騰対策事業の実施に向けて、手続きを進めておりますので、事業の活用及び事業の実施についてご協力をお願いします。</p>	県北
担い手	移住者希望者には有機農業をやりたい方が多くいる。現状そのような農家もあまりなく移住希望者を逃している。有機農業への助成等が必要ではないか。	<p>有機農業の実践等については、環境にやさしい農業拡大推進事業により、有機JAS認証取得や農業機械等の整備について支援しております。また、移住希望者を含め、有機農業による新規就農を希望する方等の研修や受入れ体制づくりが必要であることから、ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業により、有機農業に関する就農相談や受入れ農家の研修施設等の整備を支援しております。</p>	南会津
担い手	優秀な人材を確保するのに、地域を担っていく人材の住居確保が必要だと思う。これらの問題は、当村だけではなく、他市町村でも同様であると思う。人材確保だけではなく、住居確保も併せて行っていただきたい。	<p>新規就農者の住居等のあっせんについては、市町村サポート組織と連携して対応しているところであります。</p> <p>なお、ふくしま12市町村移住支援センターでも対応しておりますので、市町村の生活・移住定住関係部署等との連携を進めてまいります。</p>	相双
担い手	若手農業者が途中で挫折しないよう、関係機関で体制を構築し、生産技術や農業経営の研修、就農雇用のあっせん、独立の支援など、確実に就農できるステップを実行してほしい。	<p>新規就農者につきましては、受入体制の整備が必要不可欠と考えております。</p> <p>これまでの支援を一体的に取り組めるよう市町村を含めたJA・農業委員会など、関係機関と連携し、支援してまいります。</p>	会津
	<p>今年度「会津地域新規就農者等担い手確保・育成連携協議会」を設置し、関係機関・団体との連携のもと新規就農者に対する支援体制を強化したところです。また、4月に配置された就農コーディネーターや関係機関・団体との連携を一層強化し、就農相談の実施、研修受入機関の設置支援、巡回指導による栽培技術向上、冬期研修会の開催等による農業経営管理能力の向上など、一体的な支援を今後も継続的に展開してまいります。</p>		

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
担い手	今、コロナ禍で県内外で経営難で仕事を辞めざるを得ない人や、勤務時間が減り収入が減ってしまった方に、副業という形を認め、農業に携わることが出来る状態を作ってはどうか。 今や人生100年時代。どの世代の方でも農林水産業に携わることが出来るようサポートする体制を作ることも必要。	農業の生産現場での労働力不足の解消、多様な労働力の確保のため、ふくしま農業求人サイト（みつかる農しごと）を令和2年度に立ち上げ（サイト運営は中央会）、雇用のマッチングに取り組んでいます。誰でも求職者として登録できるので、御活用ください。	県南
担い手	このままでは、後継予定者に農業に就けとは言えない。これから先の農業に将来性を感じないのは私だけと言えないと思うが、対策さがしに右往左往している。	農業が魅力的な職業として若者に選択され、地域の基幹産業として持続的に発展していくよう、地域の魅力を発信し、担い手の確保に努めるとともに、新規就農者の定着率向上のため、技術支援や経営支援をきめ細かく実施していきます。	県南
担い手	ほ場整備事業をきっかけに法人化を進めていきたいが、ノウハウがないので法人化に向けた事例も含めた支援をお願いしたい。	法人化を希望する農業者や集落営農組織等に対し、ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業により、情報提供や相談内容に応じた専門家の派遣等の支援を行っています。 また法人化する場合や集落営農組織に対し、補助事業による支援を実施しておりますので、詳しくは農林事務所又は農業会議にお問い合わせ下さい。	県中
担い手	アスパラガスなどは、初期投資が必要であるほか、1年目の収入がないことも課題である。その辺の助成も考えてほしい。	アスパラガスの未収益期間が長いことを考慮し、産地生産力強化総合対策事業では、アスパラガスの新規栽培者の初期生産資材を定額としています。	会津
担い手	新規就農者が農地を探すのに苦労している。受入側（トマト生産組合）で一緒に探しているが、農林事務所や町役場が主体的に支援してほしい。	農地の利用調整等については、農地中間管理機構の農地相談員や市町村等と連携してサポートしていますので、農林事務所農業振興普及部へ相談してください。 なお、今年度から農林事務所農業振興普及部に就農コーディネーターを配置し、新規就農に関する総合的なサポートも行っています。 また、人・農地プランにおいて、農地の利用の現況や、担い手等（新規就農者を含む）への集約の方針について記載することとされているため、人・農地プランの作成や見直しを通じて農地の利用調整が円滑に進むよう、市町村の人・農地プランに係る取組を引き続き支援していきます。	南会津
担い手	地域おこし協力隊を活用し、営農目的の募集を行うことで担い手確保はできないだろうか。	地域おこし協力隊を活用した就農促進の取組について、協力隊の申請・受入を行う市町村と連携しながら、必要な助言・支援等を行ってまいります。 また、県北管内の取組として、川俣町や桑折町で地域おこし協力隊を就農支援対象とし、経営開始資金等を組み合わせた支援を行うことで就農を促進する取組をはじめており、推進に向け、県で市町村向けセミナーも開催しております。	県中

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
担い手	8月上旬の大雨でアスパラ農家やミニトマト農家のハウスが浸水してしまい、作物が枯れてしまった方がいる。助成やアドバイスの支援をお願いしたい。	次期作に向けて現状よりも機能向上を図るための付帯設備等を備えたハウスの導入など、補助事業の対象となり得る場合があるので、必要に応じてご相談ください。	会津
		被災市町村の農業者を対象に、樹草勢回復肥料、病害虫防除農薬、農業施設復旧資材等の購入経費を補助する事業を実施する予定です。被災作物の技術支援につきましては、被災直後に個別の技術支援や緊急情報を発行しましたが、次年度に向けては作付品目の検討も含めた支援を継続してまいります。	
担い手	他県では各市町村単位で農業者の研修施設を整備し、地域に根ざした育成を行っているようだが今後、本県でもそのような施設を整備できないか？	市町村による研修施設整備につきましては、郡山市・国見町で事例がございます。一方、県内の市町村では施設を持たずに研修窓口として、実践研修を管内篤農家で行っているところもございます。県としましては、研修施設の整備も含めた研修受入体制の構築を支援してまいります。	県南
担い手	担い手の問題では教育機関との連携が重要と考える。農業短大や福大の食農学類との連携の強化が必要ではないか。	これまでも福島大学の教員を農業短期大学の講師として派遣いただくなど、連携しており、今後も未来の本県農業を担う人勢育成のためこのような取組を継続してまいります。	南会津
担い手	林業アカデミー卒業後に福島県に定着するための支援、受け皿づくりが必要ではないか。	林業アカデミーふくしま就業前長期研修修了後においては、修了生の定着を図るため、就業先の個別訪問や就業状況の聞き取りなど、しっかりとフォローしてまいります。	県北
担い手	林業の後継者に興味を持ってもらうため、林業教室開催などの取り組みを検討してほしい。	林業の後継者となる高校生を対象に、各方部で林業現場の見学会を開催し、林業の仕事をPRしております。	県北
担い手	木材価格は例年より高値で取引されているが、人手が足りない。担い手問題は、今の林業の世界で最も重要な課題であると認識している。また、高性能林業機械の導入も必要だが、多額の費用がかかるため、必要な公的補助の拡充をお願いしたい。	林業の担い手の確保・育成のため、高校生を対象に林業の見学会の開催や林業従事者を対象に施業技術などの研修を実施しております。	いわき
担い手	「ほこれる林業」のため、林業はSDGs（クリーンエネルギー、Co2削減、生物多様性など）に一番寄与できる産業との認識をもつ林業担い手の育成を期待する。	林業への就業希望者を対象とした林業アカデミーふくしまの就業前長期研修では、森林の機能やSDGsをはじめ森林・林業に関する幅広い知識を習得します。	相双

# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
担い手	私の周りにいる若い世代（30代～40代）は、農業に興味を持つ人が少ない。 非農家は特に農業に接する機会がなく、情報がないため、どうしたら農業に興味を持ってもらえるかが重要。 全ての世代における農業に対するイメージの改革（儲かる農業、スマート農業など）が新規就農者を増やす一番の近道。	より就農に関心を高めてもらうために、ポータルサイトやインスタグラムによる地域農業の情報発信、オンラインツアー、現地ツアーや就農相談会の開催を行っております。 引き続きより効果的な情報発信方法を模索しながら、ふくしまの農業に関心を持っていただけるよう取り組んでまいります。	県南
担い手	多様な担い手とは小規模な農林家も含まれるのか？ また、具体的な小規模農林家への支援策は現在あるのか？（農業・林業どちらもお願いしたい。）	小規模な農業者が集まり集落営農組織として活動していく場合に補助等の支援を行っております。  林業事業体に対し、防護服やヘルメット等の安全防護具等の購入を支援しております。	県南
担い手	他県の場合は、夏秋がだめでも秋冬でお金を取ることができるが、会津は冬の品目がなく、施設を持っている方でないとできない。 冬季の核となるような換金作物があれば提案してほしい。	会津における冬期間の換金作物として、イチゴや花き、きのこなどの施設栽培、雪のハンデを逆手にとった雪下野菜、農商工連携や自らの加工による6次化など多様な取組が行われておりますので、ご紹介いたします。	会津
担い手	コロナの影響により、観光農園は減収で厳しい状況に置かれていた。農産物の直売等を行っている人に対して、補助金等はないか。	直接的な補助はないものの、オンラインストアへの新規出店などを支援してまいります。	会津

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
生産基盤	施設化率を高めるために補助事業を継続してほしい。	施設化による産地の生産力の強化は重要であるため、必要に応じ、予算の確保に努めてまいります。	県北
生産基盤	共同で利用する機械の修繕等に使える補助事業を検討してほしい。	農業機械の修繕を対象とした補助事業はありませんが、的確な点検・維持補修の実施により長寿命化によるライフサイクルコストの低減が図られるものと考えます。これらに要する経費を踏まえた利用料金を設定するなど適切な資金計画と計画的な補修に努めてください。	県北
生産基盤	郡山市一円のギガ団地化構想を進めるべく、きゅうり栽培の面積拡大や産地化を図り、きゅうりの担い手として定着していけるように支援していただきたい。	郡山地域のきゅうりギガ団地形成に向け、これまでJA等とともに、施設化や新規栽培者の確保を推進するとともに、集出荷体制の整備について検討を行ってきているところです。今後も、各種施策の活用を視野に入れつつ、施設化の推進を始め、個々の生産者の規模拡大に向けた生産計画作成や産地の生産・出荷体制の整備計画作成への助言など郡山地域のきゅうり産地の発展を支援してまいります。	県中
生産基盤	耕作条件の改善を必要とする条件不利地について、「農地耕作条件改善事業」の定額助成による暗渠排水対策事業では負担額が多額となる。 地区として取り組みやすい湧水処理工を事業対象とするほか、補助率の増高も併せてお願いしたい。	機動的に基盤整備が実施できるよう定額助成が設けられておりますが、事業規模等を踏まえて、定額、定率補助の選択に対して助言等を行ってまいります。湧水処理工については、工法の検討の段階で農林事務所にご相談いただければと思います。補助率については、令和2年度より、県費補助率を14%に嵩上げしております。	県南
生産基盤	農家の負担が少ない水路改修事業があればいいのだが、受益者負担が少なく、かつ良い事業がない。	水路の改修に関しては、対象となる用排水施設の規模等により、様々なメニューがあり、負担が少ない事業もありますので、農林事務所にご相談いただければと思います。	会津
生産基盤	米価の下落に伴い、水田から園芸に切り替えるよう推進されていたが、園芸としては土壌が良くないため、暗渠や排水の対策をする際の助成やアドバイスがほしい。	ほ場の暗渠排水や排水対策に関しては、対象とする農地面積等に応じて様々な補助事業がありますので、農林事務所にご相談いただければと思います。 現地の状況や作物に応じた適切な事業や助成について、市町村や関係者を含め助言・指導してまいります。	会津
生産基盤	ほ場に傾斜をつけ、畑地化をすることで、タマネギでも何でも作れるようになる。そのようなことも考えていった方がよい。	水田として整備する農地については、整備基準の範囲内で用水側に比べ排水側を低くするとともに、必要に応じて暗渠排水工や湧水処理工により水田の汎用化が図られるよう整備を進めているところです。今後も、作付品目を考慮した整備を進めてまいります。	相双
生産基盤	いわきは基盤整備率が低い。大規模に基盤整備を行わないと土地利用型作物の収益はあがらないので早めに基盤整備を進めてほしい。	市、土地改良区等の関係機関と協力しながら基盤整備を推進していきたい。	いわき



# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
生産基盤	農業用水路の維持管理について、高齢化や土地持ち非農家の増加等により共同管理能力が低下している。非農家の方々や地域住民の方々にどのように協力をしていただくかが課題となっている。	多面的機能直接支払交付金では多様な人材の参画による地域共同活動を支援しているところであり、活動組織の広域化や地域外の住民との連携・協働の取組等を推進してまいります。	いわき
		農業・農村の持つ多面的機能の保全管理の必要性について、地域住民の方々に理解を得ながら、農業者と地域住民の共同活動として、多面的機能支払交付金を活用していただきたい。	
生産基盤	生産効率を上げるという意味では、ほ場整備事業は有効な手段であり、事業の要望も増えているが、現状では土地改良区の人手不足のため受けることが出来ない。収益率20%アップという要件も達成が難しい。この辺を真剣に地元で考えていかないといけない。	ほ場整備事業に関しては、多くの要望の声を伺っており、推進のための体制づくりについて、市、土地改良区、地元推進組織と連携して取組んでいきたいと考えております。	いわき
		まとめ役としての土地改良区の人手不足は大きな問題だと認識している。 また、地域農業を維持継続していくためには、儲かる農業を目指す必要があり、ほ場整備を契機に高収益作物の導入など地域営農の再構築が重要と考えます。計画の段階から、収益率20%アップについて、関係機関と十分な検討が必要。	
生産基盤	最先端技術の導入にはコストがかかるため、導入できるのは大農家に限られ、一般の農家には縁遠い話に感じられる。身近な技術に感じられれば一般農家も導入できるので、簡単に導入できる設備等の情報を県で調べて細かく提供してくれるとありがたい。	農業振興課のホームページには①営農類型別のスマート農業等技術の事例や②技術資料として経営モデル試算を示しており、これら資料を御活用ください。	会津
		スマート農業プロセスイノベーション推進事業により、県内26か所で様々な先端技術等のフィールド実証を行い、セミナーや実績報告会などを開催し、普及拡大を図っております。これらの成果は、経営試算も含めて経営が成り立つ収量や課題などを整理しておりますが、コストが大きい技術だけではなく、また、昨今の資材価格高騰を受け、メーカーも低価格化に取り組んでおりますので、個別の要望を伺いながらきめ細かな支援を実施してまいります。	
生産基盤	「ほ場整備による農地の大区画化及び農業用施設の整備を進める」とあるが、従来の基準ではなく、スマート農業が出来る環境の整備が必要ではないか。	スマート農業の導入も含め、これからの基盤整備の方向性について、市町村等への提示を行っているところです。今後は担い手を含む地元及び市町村、土地改良区の要望を取り入れながら、生産性を向上させる基盤づくりを進めてまいります。	相双
生産基盤	林業の労働災害については、1つ1つが大きな災害となる。一般の方も林業に対して危険なイメージを持っている。高性能林業機械を導入することで労働災害の減少につながると思うが、補助事業の要件等が厳しく難しい。譲与税等で使いやすい補助が活用できるのであれば、お願いしたい。	高性能林業機械作業を推進するため、林業アカデミーふくしまにおいて、安全な作業技術や操作技術の習得支援に取り組んでおります。 また、高性能林業機械の導入のほか、リースに係る経費への支援を行っております。	会津

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
生産基盤	高性能林業機械は総じて高額であることから、自己資金で購入するのはほとんど不可能。使用したい時期にリースできるシステムを整備いただきたい。	高性能林業機械のリースに係る経費については、国補助事業を活用した支援を行っております。	相双
生産基盤	中山間地においてため池が破損すれば、水田だけでなく人にも被害が及ぶので、今後も防災対策をお願いしたい。	中山間地域においても、ため池の決壊により浸水が想定される区域に住宅等がある場合、防災重点農業用ため池として指定しています。 防災重点農業用ため池に指定されたため池は、ハザードマップを作成するとともに、県で策定した防災工事等推進計画に基づき、ため池の調査を行いその結果に応じた防災工事を実施し、ため池災害の未然防止を図っています。	会津
生産基盤	土地改良区は人材的な問題も含め、脆弱になっている。 地域の農業者が少ないことや、土地改良区の脆弱化により、農業生産や農村の維持に不可欠な用水路等の維持管理や畦畔除草作業が困難となっており、支援策を求める。	帰還困難区域を抱える浪江町、双葉町及び大熊町などの住民帰還の進まない地域においても、限られた担い手農家が営農を継続できるよう、今年度（令和4年度）から大柿ダムの受益地において、国や浪江町、請戸川土地改良区等と連携し、水路や農道の草刈り、水路の土砂上げなどの維持管理作業の軽減に向けた具体的な検討を行っているところです。 今後、現在行っている検討結果をモデルケースとして、他地域においても展開できるよう引き続き検討してまいります。	相双

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
流通・販売	GAPについて、消費者や市場の理解を進めるため、もっとPRする必要があるのではないか。	取得している認証GAPの種類を問わず利用できる統一マークを制作し、認証取得者に対して活用を推進しているほか、GAPフェアの開催やメディアやイベントへの出展をとおしたGAPのPRを展開しております。今後も継続してGAP認証農産物や本県の取組を効果的に発信してまいります。	県北
流通・販売	GAPのメリットは感じているが、審査費用が高額であるため、事業を継続してほしい。	GAPの推進は本県農産物の風評払拭に向けた取組として重要であるため、第三者認証GAP取得等促進事業により支援しており、今後も予算の確保について継続して国へ要望してまいります。	県北
流通・販売	GAPについて、これから消費者や流通関係者の認知度向上を図るのは困難である。「みどりの食料システム戦略」の法定化などの動きを踏まえて、JAS認証への支援や、耕畜連携による（堆肥供給体制の整備など）有機、特裁に取り組みやすい地域条件づくりに注力すべき。	GAP認証取得は、県産農産物の安全性を客観的に消費者に説明できる重要な手段であると考えており、県としては、引き続き、認証取得支援や消費者等の認知度向上の取組を実施してまいります。県は環境と共生する農業を推進しており、環境にやさしい農業拡大推進事業により有機JAS認証、県特別栽培農産物認証の取得支援や有機農業の取組拡大に関する機械等の導入支援など有機農業の拡大に向けた総合的な事業を実施しております。また、畜産環境保全対策事業、みんなでチャレンジ!環境保全型農業拡大事業などにより、耕畜連携、堆肥の利用促進、土づくり等の取組を支援するとともに、地域ぐるみで有機農業、特別栽培の拡大を図れるよう支援対策を講じております。事業の活用及び環境と共生する農業の推進に協力を願います。	会津
流通・販売	国においては、令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPの実施を目指としている一方で、国際水準のGAP認証は高額であり、実需者側でもGAP認証を求める割合は少ない状況にある。こうした状況を踏まえ、GAP認証取得から国際水準GAPの取組推進に転換し、GAPの取組を通じてSDGsへの貢献や農業経営の改善につなげるべきと考える。	GAP認証取得は、県産農産物の安全性を客観的に説明できる重要な手段と考え、県でも取得費用を支援しているところです。今後、国と協議しながら、県GAPについて国際水準GAPへの移行を検討してまいります。	会津
流通・販売	農家所得向上のため、消費者への福島県産農作物の更なるPR活動の強化を検討してほしい（販売方法の改善等を市場へ提案するなど）。	「ふくしまプライド。」販売力強化会議を開催し、品目別に販売状況を確認するとともに課題を明確化し、課題解決に向けた検討を重ねております。また、マーケットインの視点に立った販売を推進していくため、今年度においては果実(桃)について消費者等にアンケート調査等を実施し、今後分析を進めることで新たな販売方法の提案を行うなど、PR活動の強化を図ってまいります。	県北

# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
流通・販売	「安定的な所得の確保を目指す」とあるが、生産物価格は生産者が決められないので収支はバラバラ。具体的な方向性はあるか？	関係機関等と連携し、地域として農産物のブランド力をつけ、売上を伸ばしていく。経営資源（農地等）の有効利用・最適化を図り、コストを削減し、何を作付けするかも考え、売上の最大化を目指していく必要があります。	県南
流通・販売	安定的な所得の確保をより確かなものにするために、米価の下支えを図る恒久的な対策として、国が過剰米の一定量を買う上げる、国による需給調整の仕組みづくりが必要。 米価の下落は担い手の確保が困難になるほか、離農者の増加も懸念され、農地の保全を阻害するばかりでなく、耕作放棄地の増大につながり、水田が有している雨水貯留機能などの多面的機能の損失に直結し、引いては洪水リスクが高まるなど大規模な災害発生の要因にもなる。	需給環境の改善への取組は、生産者、関係団体及び自治体だけでは限界があることから、国に対し、中・外食需要の喚起などの消費拡大策を展開するなど、米価の安定に向けた取組を進めるよう要望したところです。	県南
流通・販売	県では、産地をけん引するトップブランドの育成とともに、県オリジナル水稲品種を中心とした多様な米づくりを推進する中、「福、笑い」の令和4年度作付目標は50haとしている。 「福、笑い」が本県稲作をけん引するトップブランドとなるためには、作付目標が低すぎると考える（日本穀物検定協会の食味ランキングは1000ha以上、山形県つや姫は令和3年産作付計画を9800haとしている）。	「福、笑い」は、生産量を限定し希少性を確保しながら高価格帯で販売を行っているところであり、次年度の生産規模につきましては、福島県オリジナル米生産販売推進本部会議において販売状況を確認しながら検討しております。	会津
流通・販売	本県の主食用米の品種構成は、コシヒカリが66%を占め、県オリジナル品種である「天のつぶ」は4%である中、トップセールスやメディア等によるPRの中心は県オリジナル品種が主体となっている。 稲作農業者の所得向上や本県産米のブランド化のためには、良食味のコシヒカリの産地であることのPRに重点化すべきと考える。	産地間競争において他県にはないオリジナル品種を訴求することで差別化を図るとともに、品質の良さが評価されているコシヒカリについても、フェアなどで積極的にPRしていく。	会津

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
流通・販売	農産物のブランド化を図るべく様々な検討は進めてきており、入口の政策は出来るが、収益まで繋がらずに出口が難しい状況となっているため、そのあたりの取組を支援していただきたい。	県オリジナル米「福、笑い」やいちご新品種「ゆうやけベリー」等を始めとした県産農林水産物について、マーケットインの考えに基づいた販売を推進していく。	県中
		福島県農林水産業振興計画の目的である『「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村の実現』に向けて、令和4年9月に福島県農林水産物ブランド力強化推進方針を策定しました。 今後、本方針に基づき、県産農林水産物全体のブランド力強化に取り組んでまいります。	
流通・販売	郡内の加工業者一覧などがあると事業者としては助かる。	ふくしま地域産業6次化サポートセンターHPに地域別に加工業者をまとめた「6次化に係る県内の加工事業者一覧」が掲載されているので活用していただきたい。	南会津
流通・販売	南会津郡内には加工までしてる方が少ない。加工へのきっかけ作りの場所や、コーディネーターのような気軽に相談できる人が必要。	県の委託事業としてふくしま地域産業6次化サポートセンターが運営されている。6次化についての情報が集まっているので活用いただきたい。また、意見交換の場としてあいづ“まるごと”ネットを運営しているので活用していただきたい。	南会津
流通・販売	コロナ禍で物産イベントがなくなり通販も伸び悩んでいる。今後、販路拡大につながるイベントを増やしてほしい。	ウィズコロナにより首都圏の量販店等でのフェアを再開しておりますので、参加等をご検討ください。	南会津
流通・販売	海外マーケットの展開とは、どのようなことを考えているのか。(米等)	県産農産物の海外マーケットの展開については、販売員による試食販売や販促キャンペーンの実施など、県産農産物のおいしさや品質の高さを直接伝える取組等を展開し、消費者からの信頼を得ることで、海外での需要創出を図ってまいります。	会津
流通・販売	会津管内では園芸品目のモニタリングで基準値を超える数値は確認されていないが、いつまで検査を実施するのか。	基準値を超える数値が確認されていない品目については、検査頻度を下げる等検査体制の見直しを随時進めているところです。 モニタリング検査については、原子力災害対策特別措置法に基づき今後も実施するとともに、消費者の皆様への正確な情報発信に努めてまいります。	会津
流通・販売	只見町では熊肉を食べる文化がある。早めに熊肉や鹿肉などの販売や、民宿での提供ができるようにしてほしい。	現在、原子力災害対策特別措置法に基づき国より出荷制限が課されている野生のクマ肉について、只見町における解除をご要望いただいたと認識しております。 野生鳥獣肉の地域単位での解除の考え方については、国のガイドラインにおいて、「野生鳥獣の移動性や個体差等を考慮して十分な検体数を確保しつつ検査を実施し、安定して基準値を下回る場合に行うことができる」と示されており、県においてもモニタリング調査等に取り組んでいるところですが、現状では、国より求められるレベルをすぐにクリアすることは難しい状況です。 一方で、同ガイドラインにおいて、「野生鳥獣の肉類を適切に管理検査する体制（食肉加工施設等）が整備された場合においては、基準値を下回ったものを出荷することができる」とされており、このような手法も選択肢に入れながら、地域の自治体等と検討を進めていくことが重要と考えております。	南会津

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
生産	もうかる、活気のある農業を営むにはどうすれば良いのか。現農業者全てが望んでいるものであることは間違いなく、現在の状況に対しての保護策等はあるのか？	収入の安定化に向け、青果物価格安定制度及び経営所得安定対策の活用や収入保険・農業共済への加入促進などに取り組んでいます。 また、肥料・飼料等の価格高騰の影響を受けている農業者へ経費の一部助成などを行っています。	県南
生産	トルコギキョウで土壌病害のフザリウムの立ち枯れ病が多くなっているので対策の検討をお願いしたい。	施設の改修や維持管理については、技術的な支援を農林事務所において行っておりますのでご相談ください。	県北
生産	各地域の気候に適した農作物の振興を強化してほしい（設備投資の軽減、栽培技術・管理の習得の向上につなげる）。	気象被害を軽減するための技術、支援及び設備投資への補助を実施しているほか、気候温暖化対策としての栽培技術や新品種の開発に取り組んでおり、これらの成果について各地の課題に応じてご活用願います。 地域栽培条件等に応じた品目の推進と県オリジナル品種や奨励品種等の普及・定着を図ってまいります。 県内では各地域の気象条件等を活かして、多様な園芸品目の産地が形成されています。引き続き地域に適した品種の選定や施設化の推進などにより産地の維持拡大を支援します。	県北
生産	「福笑い」について南会津地方では、作付け基準に合わないということで試験栽培すら認められていない。作付け基準の緩和等見直しをお願いしたい。	県オリジナル品種の推進方針は、試験データに基づき決定しているところであり、「福、笑い」は、耐冷性の評価が「中」であることから安定生産に向け標高300m以下を栽培地帯としております。	南会津
生産	県のアスパラガスのオリジナル品種「ふきたる」について、種苗の安定供給をお願いしたい。	今年度から農業総合センターにおいて種子の生産を行っており、安定供給に努めてまいります。	南会津
生産	新たな農作物生産（ピーマン）のための営農指導や資材に対する支援が必要ではないか。	地域の特性を活かし持続的に発展する農業の実現には「儲かる」品目の戦略的な導入、農業者の生産意欲の醸成、産地拡大が不可欠であるため、普及指導活動を通じた技術指導や各種補助事業の活用、流通・販売を担う事業者等との連携構築を支援し、産地力の強化を進めてまいります。	相双
生産	土地利用型作物を含む園芸について関係市町村、県、JAの連携が必要かと思う。	各市町村やJ A、全農と連携して土地利用型作物を含めた園芸品目の振興に努めてまいります。	相双
生産	高付加価値産地協議会において拠点事業者との連携をしながら、稲作に代わる新たな農作物の推進が必要ではないか。	高付加価値展開支援事業により生産・流通・加工が一体となった高付加価値産地を育成していくことが重要であり、園芸品目に関する一次加工施設の整備も計画されていることから、今後も関係者と連携しつつ、被災12市町村での園芸品目の生産振興を進めてまいります。	相双

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
生産	担い手への施策の集中が進んでいるが、小規模の場合補助対象になりにくく、機械の更新が課題となっている。地域の農業を維持するために水稻経営にも、幅広い助成をお願いします。	小規模な農業者が集まり集落営農組織として活動していく場合に補助等の支援を行っております。	南会津
生産	化学肥料の使用量の低減等の促進等に対する支援をお願いしたい。	県は、環境と共生する農業を推進しており、「みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業」やみどりの食料システム戦略推進交付金事業等により、有機農業や特別栽培をはじめ、化学肥料の使用量低減の取組を支援しております。事業の活用及び環境と共生する農業の推進にご協力をお願いします。	相双
生産	牛の飼料が高騰し、経営を圧迫しているので支援を検討してほしい。	配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、県独自に今年度の配合飼料価格安定制度における生産者負担金の一部を支援するとともに、輸入粗飼料の高騰による酪農経営の負担を軽減するため、輸入粗飼料価格上昇分の一部を支援してまいります。 なお、飼料購入コストの低減のためには、自給飼料の確保が重要であることから、牧草地の除染や飼料生産機械の導入等を支援するとともに、飼料生産組織が飼料作物やWCS稲等の生産・収穫調製に際し、生産履歴管理を実施し、高品質な粗飼料生産が可能となるよう支援しているところです。	県北
生産	福島県産木材が使えないということで、秋田の方から仕入れている状況。1日も早く福島県産材が使えるよう放射性物質低減技術等の開発をお願いしたい。	林業研究センターにおいて、放射性物質除去・低減技術開発に関する研究を行っており、原木シイタケ栽培のためのコナラ原木への放射性物質移行抑制技術等を研究しております。	相双
生産	放射性物質対策と一体的に行う森林整備や、きのこ原木林再生に向けた調査とあるが、実施した市町村が場所、調査結果などを公表しているのか。具体的に県内産の原木は使用可能か。	森林整備とその実施に必要な放射性物質対策については、市町村及び県が「ふくしま森林再生事業」により実施しております。なお、施行箇所については、市町村及び県にお問い合わせください。 また、県内産の原木については、南会津地域全域、会津地域西部及び県中・県南地域の一部の原木は使用可能であり、原木出荷者が放射性物質濃度を測定し、安全性を確かめたうえで出荷しています。	相双

# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
生産	森林認証について、認証材の利用促進と施策を国、県にお願いしたい。	森林認証の利用促進に向け、林業事業者や消費者に普及やPRを行っております。	いわき
生産	農作物の安定した収量・品質確保や作業の省力化・軽労化を可能とすることや、食料安全保障の観点からも品目・担い手等にマッチしたほ場整備（例：畑地化、大区画化、中広畦畔等）が必要と考える。	ほ場整備を進めるにあたっては、地域農業の将来像を実現できるよう、農地の集積・高収益作物の導入などの営農構想や将来の農地等の維持管理について市町村や土地改良区と緊密に連携しながら進めてまいります。	相双
生産	自給率向上のため、米だけではなく、小麦、加工馬鈴薯を含めた作物の栽培を考えるべきではないか。	国際情勢の変化等に伴い、国内での食料生産の重要性が増加しております。本県の自給率向上に向け 関係団体と連携した担い手の確保、ほ場の大区画化やスマート農業の推進を始め、麦・大豆等の生産拡大や園芸生産拠点の育成、福島ならではのブランド力強化に向けた取組などを総合的に進め、食料の安定供給と農業の持続的な成長に向け取り組んでまいります。	相双



## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
農山漁村	ワイヤーメッシュも時間が経過するとイノシシに持ち上げられ、被害が出る恐れがあるので、その対策をお願いしたい。	ワイヤーメッシュ柵の効果を維持するためには地際対策も含めた適切な設置と管理が重要であることから、ワイヤーメッシュ柵の設置に係る経費の支援に加え、適切な設置や維持管理に係る技術支援を行っているところです。	県北
農山漁村	「サル」の被害が出てきているので対策を検討してほしい。	サル対策は、追い払い、侵入防止柵の設置、個体数調整や放任果樹の除去等の取組をパッケージで行うことが重要と考えております。地域の実情に応じて効果的な対策が行えるよう、引き続き、支援して参ります。	県北
農山漁村	農村では鳥獣被害が深刻化している。電気柵などの対策はしているが、一時的な処置にとどまる。将来的に根絶へ向けた施策が必要ではないか。	鳥獣被害の被害金額は、令和2年度は198,391千円でしたが令和12年度には90,000千円に改善することを目標に掲げております。そのため、電気柵等の侵入防止柵の整備に加え、対策を持続的に実施していくためには、地域が主体となった体制整備が不可欠なことから、県内14カ所にモデル集落を設定し、共同で取り組む地域ぐるみの生息環境管理や被害防止対策を実施し、その成果を波及させながら地域の実情に応じた効果的な対策を支援してまいります。	南会津
農山漁村	熊とカモシカの樹皮はぎの被害が多くなってきているので、対策を検討してほしい。	地域住民等が行う里山における森林整備や野生動物による剥皮被害対策(幹へのテープ巻き等)の取組に対し支援を行っております。	県北
農山漁村	里山は荒れ放題になっており、そのため有害鳥獣が頻繁に出没し、農作物の被害は減少しない中で、里山整備と合わせた有害鳥獣の出没しにくい環境作りを広く進めるべきではないか。	有害鳥獣の出没しにくい環境作りについては、里山林の林縁部の刈払いや除伐等の適正な管理により有害鳥獣の生息エリアと農地のすみ分けを図るための緩衝帯を整備する取組を支援しております。具体的には、国事業の鳥獣被害防止総合対策交付金事業及び県のイノシシ等有害捕獲促進事業の活用による、放任果樹の除去、雑木林の刈払い等の生息環境管理を支援するとともに、侵入防止柵整備等を組み合わせた取組を支援してまいります。	県中
		緩衝帯整備について、森林環境基金を活用し、市町村に支援を行っております。里山林において、人々の生活圏と野生動物の生息区域を区分するための緩衝帯を整備する地域住民などの取組に対し支援しているので活用してください。	
農山漁村	多面的機能が持つ農業の役割を具体的に伝えるような発信の仕方が必要ではないか。	農業・農村の有する多面的機能については、将来を担う子供たちを対象とした田んぼの学校や工事現場見学会等を通じて理解を促す取組を実施しているほか、県内各方部においてウォーキングイベントなどでの施設見学を通して、農業の重要性を認識してもらおう取組を支援しております。今後とも方法や内容を工夫しながら農業・農村の有する多面的機能の理解促進に努めてまいります。	県中

## 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
農山漁村	農村環境の維持に不可欠な多面的支払交付金の地域性や、集落環境を考慮した制度拡充をお願いしたい。また土水路の改良については活用できるメニューの創設をお願いしたい。	多面的機能支払交付金での取組については、国が定める活動に加え、福島県独自の活動も認められているところであり、今後ともご意見を伺いながら、現場の実情を踏まえた支援をしてまいります。また、土水路の改良については、資源向上支払交付金（施設の長寿命化）を活用し、実施可能となっております。	南会津
農山漁村	平坦地の農地であれば、もうかる農業目指して担い手がいるが、中山間地等の条件不利農地では荒廃させないようにするだけで精一杯。中山間直接支払事業を行っても所得を増やすことは困難であり、景観維持、環境維持のために農業をしている現状にある。	中山間地域における農業生産の維持に向けて、中山間地域等直接支払による支援を継続するとともに、農産物のブランド化や機械、農作業の共同化等、生産性向上を図る活動に対する加算措置の活用を推進してまいります。	県南
農山漁村	営農休止した被災地域の実情を踏まえた、ある程度自由度が高い支援策をお願いしたい。	中山間地域等直接支払や多面的機能支払制度の交付金を活用した農業生産活動の継続や地域の共同活動を支援するとともに、農村関係人口の創出・拡大に向けて多様な人材が参画する地域活性化の取組を推進しているところであり、今後も地域の保全に資する活動を支援してまいります。	相双
農山漁村	ふくしま森林再生事業実施地の森林所有の中には、施行完了5年後に主伐(皆伐)を行い、その後植栽はしないと言う所有者がいるが、県による森林所有者への再造林の指導等は？ ふくしま森林再生事業実施地が作業道の崩れ、林地の崩壊している箇所が見られるが、県ではどのように考えているか？	造林未済地には2年以内の植栽を指導しています。植栽に当たり、造林補助事業を活用可能です。 作業道は「森林作業道作設指針」や「主伐時における伐採・搬出指針」により設置されているが、気候変動に伴う集中豪雨等により災害が起こりやすい環境となっているのも事実である。作業道については作設時に管理者を定めているので、まずは管理者に相談願いたい。また、森林環境基金森林整備事業の間伐と合わせて作業道改良の補助事業が活用できるのでご相談ください。	県南
農山漁村	林道等は本当に必要な場所、求められる場所に開設しているのか？	路網は森林整備のコスト削減のために必要な施設です。場所によっては、国土調査の未済地や地形などの要因により思い通りの場所に設置できない場合もあると思いますが、森林整備に合わせて計画的な路網整備が行われおります。	県南
農山漁村	ヘクターあたりの路網密度が低く植栽、保育等の作業に支障がある。路網密度を上げていくことが大切と考える。	林道や作業道の開設に対する各種補助事業により森林整備が必要な地域の路網整備を進めます。	南会津
農山漁村	県の森林環境税による森林整備事業については、人工林が要件とされているが、南会津では人工林率は2割ほど。広葉樹も含めた制度をお願いしたい。	本事業は、荒廃のおそれのある森林の整備を目的としており、天然林（広葉樹等）に比べ手入れが必要な人工林を補助対象としています。	南会津

# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
農山漁村	オーストリアでは集落単位でチップボイラーを設置し、木質バイオマスを利用している。山の地形等が同じ南会津でも、実施は可能と考える。	地域材の有効活用等により林業の成長産業化を推進していく中で、木質バイオマスの利活用についても引き続き支援してまいります。	南会津
農山漁村	教育旅行など農家民宿に人を呼び込むため、もっとPRをお願いしたい。	学習プログラムの磨き上げと情報発信により、教育旅行の誘致を推進してまいります。	県北
農山漁村	農家民宿の開業希望の人を後押ししするようなセミナー等を開催してほしい。	これまで、受入体制の強化と事業者のスキルアップを図るため、県内農家民宿経営者や行政担当者等を対象とした現地研修会等を開催しており、引き続き開催に向け検討してまいります。	県北
農山漁村	人材育成について、高校、大学より前の幼少の頃から農業体験や林業体験ができるように増やしてほしい。	「田んぼの学校・畑の学校」実践モデル事業にて、県内の小学生を対象に、「食・命の大切さ」、「農業・農村地域の大切さ」、「自然環境の大切さ」についての理解の深化を図るため、年間を通じた農作業体験学習や生き物調査を実施しております。 幅広い年齢層の方々に森林・林業に関する理解を深めていただくため、毎年林業祭を開催しており、木工などの体験イベントを実施しております。 また、幼少期より自然体験活動が行えるよう検討しておりところです。	南会津
農山漁村	農泊など体験型の交流を増やしていくことで移住につながるだけでなく、農家へのやる気につながると思うのでそういった機会を増やしてほしい。	南会津着地型観光推進協議会等と連携しながら、教育旅行のみならずあらゆる年齢層に対して、南会津の農家民泊や農業体験プログラムをPRします。	南会津
農山漁村	JAでも小学生を中心に食の教育を行っているが、自分の将来を考えられる高校生に対しても実施した方がいいのではないかと。	県内の農業高校等と連携し、先輩農業者を通じた農業体験や交流事業、インターンシップの実施、各地方で開催する就農相談会への参加誘導等を行いながら、進路検討にあたり、就農を選択できるよう引き続き取り組んでまいります。	会津
農山漁村	さつまいもの販売において、通常に出荷すると生産者の収益は少ないが、自ら加工し販売までの6次化の仕組み作りを支援願います。	6次化支援については、試作品製造やパッケージ開発を支援するソフト事業、加工設備導入を補助するハード事業を実施し、生産者等のレベルに合わせて支援しているところです。	県中
農山漁村	地域産業の6次化は大賛成。	-	県南

# 意見交換会での主な意見

資料 8

分野	意見等	県の考え方	地方
その他	燃料費の高騰に対する補助を継続してほしい。また、肥料の高騰や入手が困難になることが予想されるので、その現状把握と補助をお願いしたい。	現在、県では、農業経営の安定を目的とした農家支援策として県肥料高騰緊急対策事業を創設するとともに国肥料価格高騰対策事業の実施に向け取組を進めております。また、肥料の必要量の確保及び肥料価格の安定に向けた対策を行うよう国に要望している。引き続き、必要な対策を講じてまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。	いわき
		現在実施している国の施設園芸等燃油価格高騰対策事業について、来年度以降の事業継続を国に要望してまいります。	
その他	補助事業の単価の試算金額について、昭和の資料をいまだに使っていると思うので、見直していただきたい。(パイプハウス 670円/㎡、軽量鉄骨 1,200円/㎡)	補助対象事業費の上限の見直しは適宜行っており、今後も同様に見直しを行ってまいります。	いわき
その他	震災前にすら戻っていない被災地（相双地方）の農業者に希望ある、より具体的かつ実効性がある施策を示してほしい。	営農再開に向けて、農地・農業用施設などの生産基盤を復旧していくとともに、ため池等の放射性物質対策、除染後農地等の保安全管理から農業用機械・施設等の導入、新たな農業への転換まで、一連の取組を切れ目なく進めます。	相双
その他	県・市町村・森林組合による情報、意見交換の場を作ってほしい。	計画の実現には、多様な担い手の連携が必要であり、計画を共有することが大切と考えている。今後とも、各方部毎で開催している林業普及指導推進会議等により、意見交換の場を設けてまいります。	県南
その他	「もうかる」の定義はあるのか。「もうかる」の価値観は人によってまちまちだと思うので、「このくらいの所得」という基準が示されればなお良いのではないのか。	人により必要な額が異なることから、金額では定義しておらず、子ども達が魅力を感じるようになることを目標としています。	会津
その他	福島県農林水産業振興計画【概要版】に、SDGsの絵柄が載せてあるが、これには評価や目標設定があるのか。どういう意図で載せているのか。	SDGsの評価や目標は設定しておりませんが、各節の取り組みがSDGsの17目標のどの項目に関連するかを示しております。	会津